

「元気な“日向市” 未来創造戦略」

～ふるさとを愛し日向の未来を支える人財の育成～

令和元年度

成果検証報告書



令和2年9月

日向市

I. 基本的事項

(1) 総合戦略の推進期間

平成27（2015）年度から令和2（2020）年度までの6年間

※総合戦略の推進期間は、令和元（2019）年度まででしたが、令和2年2月に改訂し、令和2（2020）年度までに延長されました。

(2) 施策・事業の効果の検証（PDCAサイクルの実施）

総合戦略に定める具体的施策の効果については、産学官金労言の各分野の代表者や市民団体、市民の代表者で構成する「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において毎年度検証し、その評価を踏まえて「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」において総合戦略の見直しを行うこととしています。

(3) 基本目標と目標値について

本市では、人口減少の抑制と「元気で活力ある日向市」の実現に向け、国の基本目標や「新しい日向市総合計画・後期基本計画」の重点プロジェクトを参考に、「元気な“日向市”未来創造戦略」を基本理念として、次の4つの基本目標と数値目標を定めています。

※数値目標は、令和2（2020）年度までの目標値

1 しごとを創りだす未来創造戦略 【しごと】

働く場所の確保と雇用の質の向上を図り、若者が安心して定住できる環境をつくります

【数値目標】 新たな雇用創出 1,050人

2 豊かな自然を生かし新たな人を呼び込む未来創造戦略 【ひと】

温暖な気候や海・山・川に囲まれた豊かな自然環境を生かし、交流人口を増加させ、まちに新しい人を呼び込みます

【数値目標】 新たな移住者 240人

3 元気な子どもを産み育てる未来創造戦略【結婚・出産・子育て】

みんなで見守り、安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

【数値目標】 合計特殊出生率 1.89

4 地域が連携し安全で安心な暮らしを守る未来創造戦略 【まち】

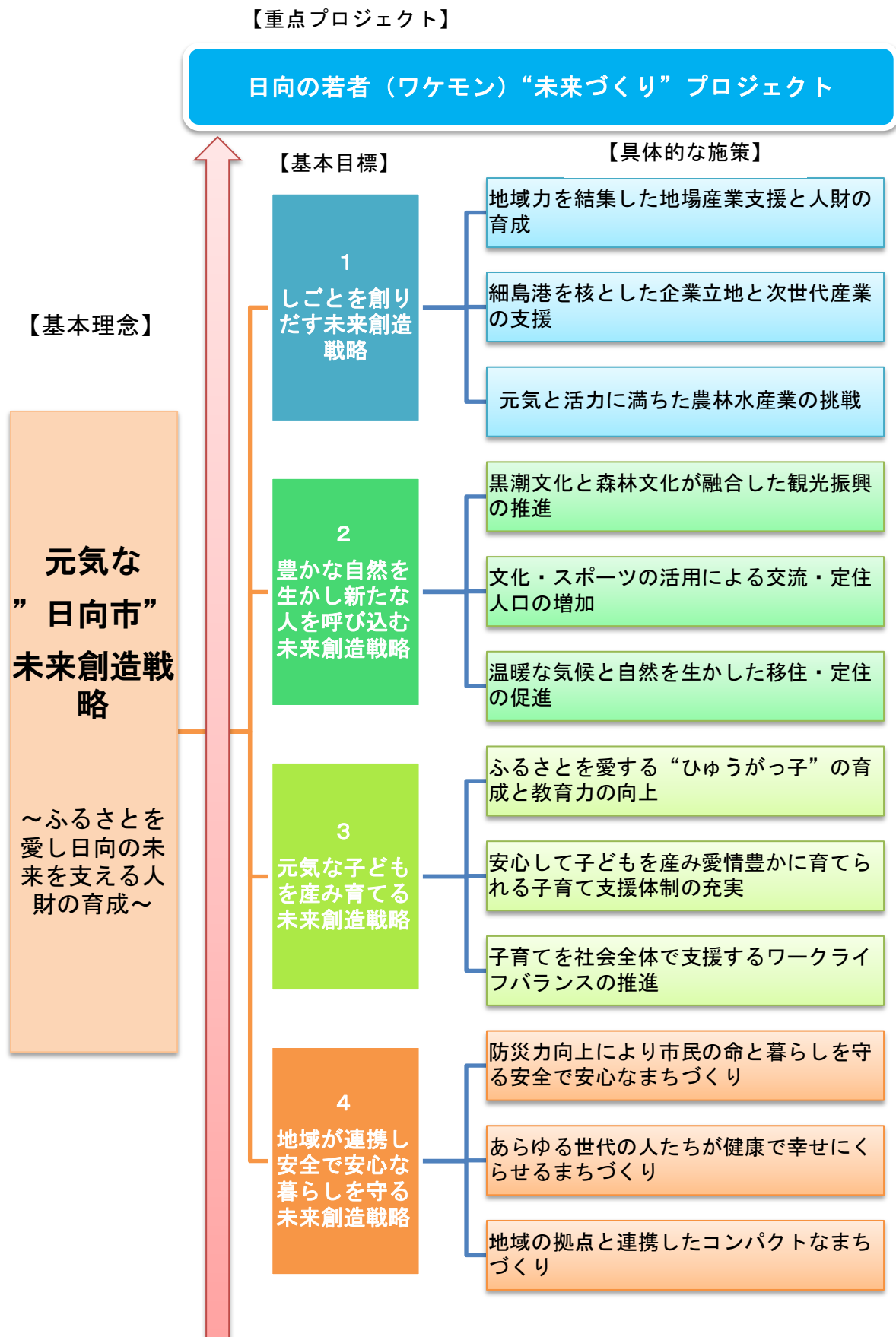
地域と地域が連携し、安全で安心な優しく強く温かいまちをつくります

【数値目標】 特定津波避難困難者 0人、要介護認定率 14.1%

(4) 重要業績評価指標（KPI）について

総合戦略では、施策ごとに進捗状況を検証するための指標と目標値を設定しています。これを重要業績評価指標（KPI）といいます。

(5) 施策体系図



Ⅱ. 成果検証

【基本目標1】 しごとを創り出す未来創造戦略

働く場所の確保と雇用の質の向上を図り、若者が安心して定住できる環境をつくります。

●基本目標における数値目標

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
新たな雇用創出（累計）	—	456 人	673 人	812 人	1,009 人	1,050 人

施策1－1 地域力を結集した地場産業支援と人財の育成

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) 若者（ワケモン）活躍支援事業

市内での起業や地域づくりのリーダーを育成する「日向ドラゴンアカデミー」を開講しました。市内外から21名の塾生が参加し、地域リーダーや卒業生による講話や体験学習等を通して、ビジネスプランの手法等を学びました。

(2) 「よのなか教室」を核としたキャリア教育支援事業

キャリア教育支援センターを中心に地域の大人（よのなか先生）や学校が連携し、小中学生を対象とした「よのなか教室」を延べ130回開催しました。

(3) ひむかーBiz事業

平成29年1月に開設した産業支援センター「ひむかーBiz」に、コーディネーターを配置し、相談支援を行いました。

相談内容の充実を図った結果、相談件数1,237件330社のうち、売上アップにつながった件数は54件39社、起業創業につながった案件は10件となりました。

(4) しごと創出プロジェクト事業

日向地域雇用創造協議会を中心に、平成30年度から令和2年度までを計画期間とした「リラックスタウン日向 しごと創出プロジェクト」に取り組み、市内の雇用創出を目的として、求職者や事業者向けセミナーを開催しました。その結果、134人が就職に結びつきました。

(5) 雇用創出・地場産業支援事業

高校生の就職への意欲向上と地元企業への定着を目的として、高校生就職準備セミナーを開催し、200名が参加しました。

また、地域雇用創造協議会による UIJ ターン者向けの就職相談会を開催しました。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
新たな雇用創出（累計）	—	165 人	237 人	307 人	441 人	400 人
新たな起業件数（累計）	—	16 件	30 件	41 件	51 件	60 件
日向地区高校生（4 校）の市内への就職者数（年度末時点）	71 人	59 人	52 人	65 人	56 人	80 人

【成果検証】

「しごと創出プロジェクト」や「ひむかー Biz」における事業支援によって、「新たな雇用創出」や「新たな起業件数」は順調に増加しています。

「高校生の市内への就職者数」は、前年度よりも減少しています。宮崎県内の高校生県内就職率は、全国でも低い状況が続いていますので、引き続きキャリア教育を推進するとともに、県や経済団体と連携しながら、高校生の地元就職に向け取り組むことが重要です。

施策1-2 細島港を核とした企業立地と次世代産業の支援

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) 企業誘致推進事業

企業の需要に即応できる用地として平成30年度購入した細島4区工業団地の分譲手続きを進め、公募により土地の一部を売却しました。

また、首都圏等での展示会等を活用した企業誘致や販路拡大支援等に取り組みました。

(2) 細島港を核とした物流拠点事業

県内外の企業を訪問し、新規貨物の獲得に向けた取り込みに向けたPRを行うとともに、県と連携してポートセールス活動を行いました。

また、事業化が決定した細島港の16号岸壁の早期整備に向けた要望を行うとともに、ROR O岸壁の事業化に向け、関係機関との協議を行いました。

(3) 次世代産業育成事業

東九州メディカルバレー構想に基づき、県や他市町村と連携して、医療関連ビジネスへの参入を目指す地場企業支援等に取り組みました。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
新たな雇用創出（累計）	—	277 人	420 人	448 人	508 人	550 人
新たな企業誘致（累計）	—	10 件	15 件	18 件	24 件	24 件
RORO船航路数 （年度末時点）	関東 2 便 関西 3 便	関東 2 便 関西 3 便	関東 2 便 関西 3 便	関東 2 便 関西 3 便	関東 2 便 関西 3 便	関東 4 便 関西 3 便

【成果検証】

「新たな雇用創出」や「新たな企業誘致」については、令和元年度に企業誘致用に購入した分譲地の販売等を行った結果、前年度よりも増加しています。

RORO船の航路数については、便数の増加はありませんが、海上輸送のニーズ増加に対応するために、新たなRORO船の造船に対する支援を行ったため、取扱可能な貨物量は増加しました。

今後は、展示会等を活用した企業誘致や販路拡大支援等に取り組むとともに、アフターコロナに向けて、新たな働き方に対応した企業誘致等について検討します。

施策1－3 元気と活力に満ちた農林水産業の挑戦

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) 耳川流域森林資源循環推進事業

国の事業を活用し、林業事業者の高性能林業機械等整備に対する支援を行いました。

また、日向高校生を対象に教育プログラムを実施し、就業体験及びワークショップ等を通じて、木材活用に関する意見交換を行いました。活動内容をまとめたリーフレットを市内高校等に配布し、啓発に努めました。

(2) 「薬草の里」づくり事業

試験栽培品目の「カモミール」「ローズマリー」「ハトムギ」について、薬草栽培連絡会を毎月1回行い、薬草の栽培管理状況について意見交換を行いました。

今後は、栽培する薬草を使った製品の開発、情報収集を継続して行い、さらなる販路拡大に取り組む必要があります。

(3) 日向ブランド等新規栽培者支援事業

㈱ＪＡファームひゅうがが、東郷町白浜地区に整備した圃場（８４ａ）の「へべす」の栽培面積拡大を促進するため、地権者との調整など客土による農地改良（１．１ha）について支援を行いました。

また、東京での就農相談会に参加し、ＪＡと連携した対応により、新規就農者の掘り起しを図りました。

(4) まるごと「へべす」プラン事業

日向市駅前で開催された食の祭典「運命のレシピ」において、有名シェフによるへべす料理を販売し、魅力発信を行いました。また、参加したシェフ等計５名を「へべす大使」に任命しました。さらに、レシピ本「これはへべすを愛する者たちによるレシピ本です」を作成し、へべすの歴史や、使い方などを紹介できるようになりました。

(5) 活気ある“細島”養殖推進事業

「細島いわがき」の生産量は、前年度の３０トンを上回る３２トンとなり、県内トップとなりました。いわがきの採苗が不安定であるため、安定生産のために採苗技術を確立する必要があります。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

重要業績評価指標 （ＫＰＩ）	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
新たな雇用創出（累計）	—	14 人	16 人	57 人	60 人	100 人
新規就農者数（累計）	—	10 人	11 人	16 人	17 人	20 人
遊休農地の解消面積 （年度末時点）	—	2.0ha	5.2ha	5.2ha	6.6ha	10.0ha

【成果検証】

スギコンテナ苗の生産量が、平成２８年度の約２０万本から平成３０年度には８０万本に増加し、「新たな雇用創出」も前年度より増加しています。

「へべす」については、国内での需要増加に伴い県内全域での栽培拡大に取り組んでいます。

一方で、発祥の地として、より強力なＰＲを行うために新たな取り組みも求められているため、さらなる消費拡大を目指し、県内外の飲食店をターゲットにしたＰＲ活動に取り組む必要があります。

また、「細島いわがき」については、順調に生産量が増加しており成分分析の結果、ミネラル分が豊富であるという優位性も確認されましたので、今後も安定供給に向けた体制づくりや販売促進等への支援を継続する必要があります。

【基本目標2】 豊かな自然を生かし新たな人を呼び込む未来創造戦略

温暖な気候や海・山・川に囲まれた豊かな自然環境を生かし、交流人口を増加させ、まちに新しい人を呼び込みます。

●基本目標における数値目標

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
新たな移住者(累計)	—	29 人	99 人	148 人	237 人	240 人

施策2－1 黒潮文化と森林文化が融合した観光振興の推進

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) ひょっと“行こ”観光プロモーション事業

さまざまな媒体に積極的にアプローチし、観光情報を取り上げてもらい、さらに、地域や年齢層において、ターゲットを絞った観光プロモーションを実施しました。

また、海外からの個人旅行者が年々増加しているため、外国人対応セミナーを開催し、市内観光施設や飲食店メニューの多言語化、またキャッシュレスサービスの導入を支援しました。

(2) 日向周遊観光推進事業

二次交通の乏しさが課題である当地域において、新たな着地型体験メニューとして、自転車を活用した観光コンテンツを造成するため、県サイクリング協会の協力を得て試走会を実施しました。細島から日向岬を巡るMR T ラジオ「グルメウォーク」の開催を支援しました。

(3) 広域観光圏観光資源発掘事業

日豊海岸岩ガキまつりなどを継続開催するとともに、圏域の食の魅力を、国内外に向けPRするなど、積極的な情報発信に努めました。

また、広域DMOを見据え、日向市観光協会や商工会議所、広域の観光推進協議会などと重複している事業等について、調査・検証し、効果的な事業展開ができるよう協議を重ねました。

(4) 日向観光4駅連携強化事業

道の駅「とうごう」について、県が防災機能強化の一環として駐車場整備を行う予定となっているため、引き続き、県や地元、関係機関との連携を深め、防災拠点施設として早期完成を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
観光客入込客数（年間）	1,360,750 人	1,402,342 人	1,533,492 人	1,436,532 人	1,486,232 人	1,684,000 人
市内宿泊者数（年間）	151,054 人	132,712 人	140,995 人	151,473 人	171,7671 人	180,000 人

【成果検証】

「観光客入込客数」や「市内宿泊者数」は、前年度を上回り増加傾向となっています。

金ヶ浜地区や美々津地区に新たなゲストハウス等が新設されるなど、積極的な民間投資の動きがありますが、令和元年2月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に、大きく落ち込むことが懸念されています。

引き続き、効果的なPR戦略による積極的な情報発信に努めるとともに、都市圏や海外などに向けた観光プロモーションを実施することで、日向ファンの拡大を図り、誘客へ結びつける取り組みが必要です。

施策2-2 文化・スポーツの活用による交流・定住人口の増加

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) スポーツタウン日向推進事業

プロ野球一軍の誘致活動を行うとともに、プロ野球東北楽天ゴールデンイーグルス（2軍）、社会人パナソニック等の春季キャンプ、フェニックスリーグなどを実施し、利用者の満足度向上に向けた環境の充実に取り組みました。

また、総合体育館については、庁内検討委員会や市民検討委員会を開催し、市民の意見や提案を踏まえ、「日向市総合体育館整備基本構想」を策定し、基本的な考え方を示しました。

(2) 牧水の生誕地「日向市」全国発信事業

「牧水・短歌甲子園」や「青の国短歌大会」等について、報道機関等への細やかな情報提供等、積極的な働きかけを行い、顕彰事業などのイベントを広くPRしました。

若山牧水記念文学館では、企画展など市民の方々に気軽に来館していただけるようなイベン

トを継続的に開催したほか、指定管理者（日向若山牧水顕彰会）と連携し、日向若山牧水顕彰会会員をはじめ、市民などへの積極的な情報発信を行い、誘客に取り組みました。

(3) 重要伝統的建造物群保存地区「美々津」活性化事業

令和2年度の記紀編さん1300年や国民文化祭に向け、日向市地域雇用創造協議会と連携し、新たな体験メニュー等を企画し、誘客を図りました。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
スポーツ合宿等の延人数 (年度末実績)	6,814 人	3,541 人	4,200 人	3,615 人	1,625 人	10,000 人
牧水関連事業への参加者数 (年度末実績)	3,500 人	3,900 人	3,800 人	5,600 人	5,111 人	5,800 人

【成果検証】

「スポーツ合宿等の延人数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ施設を閉鎖した影響により、春季スポーツ合宿が中止されたことに伴い大きく減少しています。

また、「牧水関連事業への参加者数」についても、同様の理由により、若山牧水記念文学館を閉鎖した影響により前年度よりも減少しています。

令和2年度も、新型コロナウイルスの影響により、大きく落ち込むことが予想されます。

施策2-3 温暖な気候と自然を生かした移住・定住の促進

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) 移住・定住促進事業

「日向市定住促進方針」に基づき、都市部での移住相談会に積極的に参加しました。

市単独事業として東京で開催したサーフィン移住セミナーには、18組24名の参加がありました。

移住者は、令和元年度が55世帯89人と年々増加しています。お試し滞在施設は、17世帯163人の利用がありました。そのうち、3世帯4人が移住しました。

(2) 美しい海岸線とサーフィンを活かしたまちづくり事業

細島を舞台にNHKが制作した地域発ドラマ「ひなたの佐和ちゃん、波に乗る」が全国に放送され、国内有数のサーフィン・スポットとして国内外にPRすることができました。

また、「リラックス・サーフタウン日向」プロジェクトの一環として、平成28年12月に制作したサーフィンPR動画第1弾が、地域活性化センターが創設した「第1回ふるさと映像大賞」の大賞を受賞するなど、高い評価を得ることができました。

(3) ひゅうが海景修景事業

2020年4月に予定されていた東京2020オリンピック聖火リレーの開催（※2021年に延期）に合わせて、県や市民団体、企業と連携し、県道日知屋財光寺線の沿道修景を行いました。

(4) 空き家・空き店舗・廃校校舎利活用事業

空き家の利活用を図るために、固定資産税の納付書に空き家バンクのチラシを入れるなど周知に努めた結果、18件の登録があり、そのうち3件が賃貸や売買などの成立に至りました。

空き店舗対策として、商工会議所等と連携し、賑い創出のために中心市街地の空き店舗を利活用する新規出店者に対し助成を行いました。

廃校施設等については、旧坪谷中学校の利活用事業者を決定し、令和2年10月から供用を開始する予定です。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 （KPI）	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
新たな移住者（累計）	—	29 人	99 人	148 人	237 人	240 人
サーフィン等利用客数 （年間）	209,930 人	236,800 人	301,983 人	262,924 人	253,592 人	270,000 人
空き家・空き店舗・廃校校舎等の利活用件数（累計）	—	15 件	30 件	39 件	44 件	25 件

【成果検証】

「新たな移住者」については、年々増加しており、ほぼ目標を達成しています。また、新型コロナウイルス感染症により、リモートワークなど新たな働き方が推進されていることもあり、今後さらに、都市部から地方に移住する人が増えることが期待されます。

「サーフィン等利用客数」については、新型コロナウイルスの影響等により、前年度より若干減少していますが、金ヶ浜地区に新たな商業施設やゲストハウス等の民間投資が進んでおり、今後、さらに賑わいが創出されることが期待されます。

「空き家・空き店舗・廃校校舎等の利活用件数」について、これまでに空き家28件、空き店舗14件、廃校校舎2校の利活用を図ることが出来ました。

【基本目標3】 元気な子どもを産み育てる未来創造戦略

みんなで見守り、安心して子どもを産み育てられる環境をつくります。

●基本目標における数値目標

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
合計特殊出生率 ※数値の公表は5年に1度	1.79	—	—	—	—	1.89

施策3－1 ふるさとを愛する“ひゅうがっ子”の育成と教育力の向上

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) 学校教育における I C T 環境整備事業

文部科学省が提唱する「G I G A スクール構想」の実現に向けた調査研究に取り組みました。
また、令和2年度から始まるプログラミング教育について研究を行い、各学年で取り組む授業モデルを開発しました。

(2) 英会話科推進事業

全ての小中学校にネイティブスピーカーである外国語指導助手（A L T）を配置し、外国語教育アドバイザーや指導主事が、年間30回程度、A L T の授業参観を行い、必要に応じて授業者にアドバイス等を実施しました。

また、ハワイ・モミラニ小学校との英語交流事業に児童8名を派遣しました。

(3) 「よのなか花まる先生」派遣事業

小学校6校に「よのなか花まる先生」を12名派遣し、3年生の算数の授業におけるきめ細かな指導の充実を図りました。

(4) 郷土愛を育む教育推進事業

子どもの夢サポート事業として、3名の生徒を選出し、それぞれの夢や目標に向かって取り組む活動への支援を行いました。また、夢の実現に向けて生徒自ら様々な課題にチャレンジし、将来の日向市を担う人材の育成につなげることができました。

(5) 子どもの心のケア充実事業。

適応指導教室「ひまわりラウンジ」では、通級生が登校できるように援助支援を行うとともに、指導員が学校を訪問し、不登校問題に関する情報共有を行いました。

(6) 高校魅力向上支援事業

市内高校のあり方を検討する「日向市高等学校の未来を考える研究会」を開催し、先進地である島根県隠岐島前高校からコーディネーターを招き、研修会を行いました。

また、高校魅力向上に資する取り組みを支援するため、市内にある県立高校3校に対し、県立高等学校魅力向上支援補助金を交付しました。

(7) 高等専門教育機関等誘致推進・連携強化事業

市民が放送大学に入学する際の入学奨励費補助金については予想を上回る申請があり、入学促進に努めることができました。

また、放送大学宮崎学習センターが行った公開講座に、多くの市民の皆さんが参加されました。

(8) 読書活動推進事業

各中学校区に、学校図書館司書を配置し、学校図書館の諸事務に当たるとともに、図書館の整理・掲示、図書館資料の選択・収集を行いました。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
算数の授業の理解度に対する肯定的な回答の割合 (年度末実績)	86.2%	82.3%	80.5%	85.0%	89.0%	90.0%
1年間に30日以上欠席した児童生徒の数 (年度末実績)	54 人	60 人	46 人	70 人	67 人	50 人以下

【成果検証】

「算数の授業の理解度に対する肯定的な回答の割合」は、前年度を上回りました。

学校ICT環境整備事業の一環として、平成29年度から小中学校で校務支援システムの運用を開始した成果により、校務に係る時間を減少することができました。

令和2年度からスタートするプログラミング教育にあわせ、更なるICT環境の整備充実を図るとともに、引き続き、授業内容の充実に向けた研究に取り組む必要があります。

「1年間に30日以上欠席した児童生徒の数」は、前年度より増加している状況です。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの効果的な活用を図るとともに、不登校生の居場所づくりに努めるなど、学校復帰を目指した取組や新たな不登校を生まない魅力ある学校づくりを進めていく必要があります。

施策3-2 安心して子どもを産み愛情豊かに育てられる子育て支援体制の充実

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) 子育て世代負担軽減事業

令和元年10月から実施された「幼児教育・保育の無償化」により、幼稚園、保育所、認定子ども園等を利用する3歳から5歳までの子どもの保育料が無償化されました

(2) 婚活支援事業

独身男女の出会いの場の創出を行う婚活イベント等を開催する団体等に対し、婚活サポート事業補助金を助成しました。令和元年度は、3団体の利用があり、6組のカップルが誕生しました。また、日向市「みやざき結婚サポートセンター」等入会登録補助金については、13人の利用がありました。

(3) 特定不妊治療助成事業

体外受精や顕微授精による特定不妊治療を受けた方(県特定治療費助成費助成金給付決定者)104人に対する助成を行いました。

(4) すくすく子育て支援事業

生後4ヶ月までの乳幼児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や相談を行いました。乳幼児健診未受診者に対して訪問や郵便で受診勧奨を行いました。

(5) 相談体制充実事業

学校関係者、児童福祉関係者、民生委員・児童委員等、関係機関の職員に対する児童虐待対応職員研修を実施し、専門性の向上を図りました。

また、平成31年4月に日向中学校区に、要支援世帯の子どもに居場所と学習支援を提供し、地域の大人と交流する「まなびスペース」を開設しました。

(6) 地域子育て支援事業

地域子育て支援拠点施設について、市町村子ども家庭総合支援拠点の機能を合わせ持った拠点施設の整備に向け、先進市視察など調査研究を行いました。

子育て人材の確保については、「幼児教育・保育の無償化」により、保育士等の確保がさらに重要となることから、関係団体と協力し、人材確保に取り組みしました。

(7) 放課後子ども対策事業

放課後児童クラブは、6校区10クラブ(定員380人)を開設していますが、毎年待機児童が出ています。学校施設では、余裕教室が無くクラブを増設することが困難な状況です。

放課後こども教室は、6小学校区7教室で実施し、学習支援だけでなく、文化活動等に取り組み、学校やサポーターとの情報共有の場を持つなど地域一体となって児童の育成を図りました。

(8) 日向市医療機関（産科、小児科）新規開業促進事業

平成30年10月に財光寺地区に新たに小児科医院が開院しました。

しかしながら、本県の産科系、小児科系医師は、共に県央に集中し、県北の人口10万人当たり医師数は全国平均を下回っている状況です。

(9) 病児・病後児保育事業

平成30年10月に財光寺地区の小児科医院で病児保育事業がスタートしました。

事業開始から1年半が経過し、市民に浸透していく中で利用者も増え、保護者が安心して子育てできる環境づくりに大きく寄与しました。

(10) ヘルシースタート事業

産婦健診、産後ケア事業に取り組み、ヘルシースタート事業の充実を図りながら、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行いました。

産後ケア実施施設に行けない対象者に対し、アウトリーチ型（訪問型）の産後ケア事業を実施しました。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目標
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
放課後対策による児童の受け入れ数（年度末実績）	365人	433人	540人	566人	555人	635人
地域子育て支援拠点利用者数（年度末実績）	14,277人	15,490人	18,865人	18,265人	18,081人	17,000人
小学生の歯科治療率（年度末実績）	73.8%	82.9%	87.6%	87.3%	90.7%	93.3%
新たな産科・小児科の開業・開設（累計）	産科 1件 小児科 1件	0件 0件	0件 0件	0件 1件	産科 0件 小児科 1件	産科 1件 小児科 1件

【成果検証】

「放課後対策による児童の受け入れ数」は、前年度よりも減少しています。

「地域子育て支援拠点利用者数」については、目標値を上回る18,081人となりました。

放課後児童クラブについては、平成28年度から4校区に1クラスずつ増設を行いましたが、待機児童が解消されていないため、児童数の推移と就労率の増加を考慮しながら必要量の確保に努める必要があります。

「小学生の歯科治療率」は、前年度より3.4ポイント増加しており、養護教諭が中心となって積極

的な取り組みを行った成果によるものと考えられます。

「新たな産科・小児科の開業・開設」は、平成30年10月に財光寺地区に新たに小児科が1ヶ所開設されました。それに伴い、病児保育事業をスタートし、利用者も増加している状況です。

施策3-3 子育てを社会全体で支援するワークライフバランスの推進

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) ワークライフバランス事業

ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業を認定する「社員が輝く！先進企業」に1社を認定するとともに、制度の周知拡大に取り組みました。

(2) 女性のチャレンジ応援事業

女性の再就職に向けた支援として、パソコンの文書作成や接遇など、ビジネスマナー再確認のためのセミナーを開催しました。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値					目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	
「仕事と家庭の両立応援宣言」登録団体（年度末時点）	34 団体	42 団体	56 団体	57 団体	58 団体	50 団体	
各種セミナーへの総参加者数（年度末実績）	—	88 人	284 人	435 人	444 人	100 人	

【成果検証】

「仕事と家庭の両立応援宣言」登録団体は、平成29年度より1件増加し、目標値を達成しています。

「各種セミナーへの総参加者数」についても、前年度を上回り、目標値を達成している状況です。

中小企業者が、優秀な人材を確保するための有効な経営手法の一つとして、ワークライフバランスに対する理解を深める必要があります。

【基本目標4】 地域が連携し安全で安心な暮らしを守る未来創造戦略

地域と地域が連携し、安全で安心な優しく強く温かいまちをつくります。

●基本目標における数値目標

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
特定津波避難困難者（年度末時点）	11,280 人	7,500 人	3,490 人	3,490 人	0 人	0 人
要介護認定率（年度末時点）	16.8%	15.9%	14.0%	13.9%	13.4%	14.1%

施策4－1 防災力向上により市民の命と暮らしを守る安全で安心なまちづくり

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) 地震・津波防災施設整備事業

往還2号津波避難タワー、平岩津波避難タワー、松原津波避難山（設備を除く）の整備を完了し、津波避難困難地域の解消を図りました。

(2) 地域防災力向上支援事業

土砂災害防止体制の推進として、広報ひゅうが等を通じて、豪雨時における警戒レベルを用いた発信方法の周知や早めの避難をお知らせするとともに、防災訓練や防災講座を通じて、防災情報配信サービスを案内しました。

また、6月の土砂災害対策防止月間に合わせて、越表区において関係機関と合同で避難訓練を実施しました。

(3) 防災拠点整備事業

平成30年5月の新庁舎の供用開始以降、平成31年3月にグランドオープンを迎え、防災拠点としての庁舎整備事業は完了しました。以降、庁舎見学の受け入れをはじめとした新庁舎のPR等に取り組み、多くの市民が訪れる姿がありました。

(4) 建築物耐震改修促進事業

木造住宅耐震化の促進、耐震相談会1回の開催に取り組みました。

【実績】アドバイザー派遣20回、耐震診断17件、耐震改修4件

(5) 公共施設マネジメント推進事業

「日向市公共施設等総合管理計画」に掲げる安全・安心の確保、総量の最適化、ライフサイクルコストの削減の基本目標を実現するために、環境衛生施設及び農林水産業施設に関する個別施設計画の策定に取り組みました。

また、細島小学校と細島公民館の機能を集約した複合施設の整備に向け、実施設計を行いました。

(6) 橋梁耐震化推進事業

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成26年度から令和5年度までに緊急輸送路である塩見美々津線を構成する10橋の耐震化を推進しています。

令和元年度は、薬師谷橋の耐震補強設計を行いました。

(7) 道路アセットマネジメント推進事業

幹線市道と生活道路の補修を行いました。

【幹線市道の補修】

- ・日向台1号線外舗装補修工事 舗装工 A=797 m²
- ・富高塩見線外舗装補修工事 舗装工 A=1,238 m²

【生活道路の補修】

- ・大王町5号線側溝整備工事 排水工 L=41.7m

(8) 空家対策事業

実態把握のため追跡調査を行い、適正な管理が行われていない空き家の所有者等へ意識向上を図るため、文書を送付しました。また、平成28年度に策定した日向市空家等対策計画に基づき、空家等の調査、適切な管理の促進及び特定空家等に対する措置等の対策を実施しました。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
避難施設整備数（累計）	0 箇所	9 箇所	13 箇所	13 箇所	16 箇所	16 箇所
防災士資格取得者数（累計）	167 人	240 人	270 人	323 人	340 人	360 人

【成果検証】

「避難施設整備数」については、平成27年度から令和元年度までに16箇所の避難施設を整備し、目標を達成することができました。

「防災士資格取得者数」も前年度よりも増加しており、資格取得後は、地域の防災リーダーとして、地域の訓練や防災活動に協力いただくようお願いしていますが、いかに地域に根付いた活動に結び付けるかが課題となっています。

施策4-2 あらゆる世代の人たちが健康で幸せに暮らせるまちづくり

【令和元年度に実施した主な取組内容】

(1) 高齢者生きがいがづくり推進事業

市高齢者クラブ連合会、単位高齢者クラブに対する活動費助成や日向市シルバー人材センターに対する運営支援を行いました。

また、高齢者クラブ連合会理事会へ市からも出席し、課題の抽出や情報共有を図りました

(2) 地域包括ケアシステム構築事業

保険・医療の専門職が短期間で運動器等向上プログラムを実施する訪問型サービスCを7事業所に拡充しました。また、生活機能全般の維持向上、高齢者の介護予防・重度化防止による健康寿命の延伸を目的とした行政主体型一般介護予防事業を7事業所に創設しました。

いきいき百歳体操に合わせて、孤食や栄養の偏り予防のための「ごはんクラブ」が創設されるなど、「百歳体操プラス1」の取組を広げることができました。

(3) 認知症初期集中支援推進事業

毎月1回、チーム員、行政、地域包括支援センター、介護サービス提供事業所等が出席する認知症初期集中支援チーム員会議を開催することにより、認知症患者に対する支援体制の充実に努めました。

(4) 地域医療・救急体制推進事業

東郷病院の今後の在り方について、外部有識者や市民代表等で構成する「日向市立東郷病院の在り方検討委員会」において議論を重ねていただき、持続可能な医療提供体制を構築するためには「無床診療所として運営を継続することが適切である」との報告を受けました。

(5) 健康づくり推進事業

各種がん検診について、土日・夕方検診の実施、特定健診とがん検診の同時開催など受診しやすい体制づくりに取り組みました。

また、子宮がん、乳がん、大腸がん検診については、対象者に対し無料クーポン券を発行したほか、未受診者対策として、乳幼児健診や就学時健診等の機会を利用したPR活動に取り組みました。

(6) 自殺予防対策事業

悩みや不安がある方が、気軽に話せる場所づくりとして「ひだまりカフェ」を毎週木曜日に開催しました。

9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間に合わせたパネル展示や区加入世帯に日向市こころの電話帳を配布するなど、相談窓口等の周知啓発に努めました

(7) 市民による新しいまちづくり支援事業

まちづくり協議会活動の状況やお知らせなどを市ホームページで広く市民の皆さんに周知しました。情報発信により、協議会活動への理解を深め、市民の皆さんが地域活動に積極的に参加してもらうための意識醸成を図りました。

各協議会において、地域内外の住民を対象とした行事等を実施し、それぞれの地域資源の魅力発信を行い、交流人口の拡大を図りました。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
要介護認定率（年度末時点）	16.8%	15.9%	14.0%	13.9%	13.4%	16.5%
各種がん検診受診率（年度末時点） ①胃がん ②肺がん ③子宮がん ④乳がん ⑤大腸がん	① 4.1% ② 10.2% ③ 16.3% ④ 18.4% ⑤ 9.4% ※H27 年度	① 4.4% ② 9.5% ③ 16.2% ④ 17.8% ⑤ 8.5%	① 7.7% ② 9.3% ③ 17.3% ④ 17.3% ⑤ 8.8%	① 7.4% ② 8.2% ③ 17.7% ④ 16.7% ⑤ 7.9%	① 男 5.5% 女 6.6% ② 男 6.3% 女 9.5% ③ 16.8% ④ 16.4% ⑤ 男 6.1% 女 9.5% ⑥	①男 7.7% 女 8.9% ②男 9.2% 女 12.3% ③21.0% ④23.0% ⑤男 10.0% 女 14.0%

※がん検診の算定対象者（母数）は、平成 26 年度までは職域検診受診可能者を除く推計人口でしたが、平成 27 年度から現住人口に変更されたため、基準値は平成 27 年度実績値としています。

※平成 29 年度から胃がん検診の対象者は、40 歳以上から 50 歳以上となり、受診者については前年度も含めた 2 ヶ年分の受診者のうち、2 年連続受診者を除く数となっています。

【成果検証】

「要介護認定率」は、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、想定よりも低い値で推移しております。

「各種がん検診受診率」については、国の地域保健報告に基づき、対象年齢は 40 歳から 69 歳までの受診率となっており、いずれも前年度を下回っています。

がん検診の受診率を増やし、がんの早期発見・早期治療へとつないでいくためには、今後も検診受診の必要性についての周知、啓発を継続して実施するとともに、受診しやすい環境づくりに努める必要があります。

施策4－3 地域の拠点と連携したコンパクトなまちづくり

(1) 都市・生活拠点整備事業

医療や福祉、商業等の機能が集約され、高齢者や子育て世代が安心して快適な生活が送れるコンパクトな拠点を目指し、財光寺南土地地区画整理事業、日向市駅周辺土地地区画整理事業に取り組みました。

(2) 都市基盤施設高度化事業

「日向市中心市街地 低・未利用地 土地利用高度化構想」を参考に、土地の高度利用の課題事項を検討しました。

(3) 地域公共交通対策事業

市民バスの乗車説明及び紙面によるPR活動を積極的に実施しました。

細島地区の路線バス一部廃止に伴う移動手段の確保について、地元と意見交換を行い、新たに小型タクシー（予約型）の運行を開始しました。

(4) 中心市街地周年イベント推進事業

平成元年度で事業を終了しました。

(5) 情報通信基盤整備事業

超高速情報通信網の未整備地区の解消について、情報通信事業者等と意見交換など連携を図ったほか、国県や他自治体などの事業推進事例などの情報収集に努めましたが、整備計画方針の決定には至りませんでした。

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	実績値				目 標
	H26 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度
財光寺南土地地区画整理事業進捗率	71.5%	80.6%	83.6%	87.2%	91.6%	87.6%
日向市駅周辺土地地区画整理事業進捗率	53.8%	58.1%	59.8%	61.2%	62.5%	62.9%
公共交通の路線数	23 路線	23 路線	24 路線	24 路線	24 路線	23 路線

【成果検証】

「財光寺南土地地区画整理事業進捗率」については、前年度より4.4ポイント、「駅周辺土地地区画整理事業進捗率」については、前年度より1.3ポイント増加しています。

財光寺南土地地区画整理事業については、事業が長期化しているため、令和4年度末の建物移転完了を目指すこととしています。日向市駅周辺土地地区画整理事業についても、事業が長期化しているため、次

年度以降の国の予算確保に努める必要があります。

「公共交通の路線数」については、変更はありませんが、市民バスの利用者は減少しており、特に、日向市駅を中心に運行している「ぷらっとバス」の低下が顕著なため、市民バスの利便性を向上し、さらに市民への周知を図り利用者の増加に努める必要があります。

Ⅲ. 総括

本市では、平成27年10月に策定した「元気な“日向市”未来創造戦略」に基づき、4つの基本目標を設け、それぞれに定めた具体的な施策に取り組んできました。

総合戦略は、令和元年度で計画期間が満了する予定でしたが、「第2次日向市総合計画・後期基本計画」（令和3年度～6年度）に合わせて新たな総合戦略を策定することとしたため、現計画を1年間延長し、令和2年2月に改訂版を策定しました。

基本目標1「しごとを創り出す未来創造戦略」の重要業績評価指標（KPI）については、令和2年度までに「新たな雇用創出」1,050人を目標としておりましたが、しごと創出プロジェクト事業や企業誘致推進事業、耳川流域森林資源循環推進事業等に取り組んだ結果、令和元年度末で1,009人となり、順調に増加している状況です。

基本目標2「豊かな自然を生かし新たな人を呼び込む未来創造戦略」の重要業績評価指標（KPI）については、令和2年度までに「新たな移住者」240人を目標としておりましたが、移住・定住促進事業や美しい海岸線とサーフィンを活かしたまちづくり事業などに取り組んだ結果、令和元年度末時点で237人となり、令和2年度には目標を達成する見込みとなっております。

基本目標3「元気な子どもを産み育てる未来創造戦略」の重要業績評価指標（KPI）については、令和2年度までに「合計特殊出生率」1.89を目標としておりましたが、これまでに子育て世代負担軽減事業や放課後子ども対策事業などに取り組んできたものの、目標達成は厳しい状況と見込んでいます。

基本目標4「地域が連携し安全で安心な暮らしを守る未来創造戦略」の重要業績評価指標（KPI）については、令和2年度までに「津波避難困難者」0人を目標としておりましたが、地震・津波防災施設整備事業などを着実に推進した結果、目標を達成することができました。

また、「介護認定率」は、14.1%を目標としておりましたが、地域包括ケアシステムの構築等に取り組んだ結果、令和元年度末には、目標を上回る13.4%となりました。

施策別の重要業績評価指標（KPI）については、概ね順調に推移していますが、本市の人口の推移をみると平成27年の国勢調査では61,761人でしたが、令和元年10月1日現在の現住人口は、59,999人となっており、当初の予測よりも人口減少が進んでいる状況です。

国は、地方創生と東京一極集中の是正を目指し、地方に新たな「しごと」を創りU I Jターンを促進することを積極的に進めており、自治体間競争も激化しています。

「選んでもらえるまち」になるためには、本市の持つ魅力を都市部に発信するとともに、若者が住みたくなる、安心して子どもを育てられる魅力を感じるまちづくりに取り組むことが重要です。

また、地方創生を実現するためには、息の長い取り組みが必要であり、国や県、近隣自治体など広域的な連携を強化するとともに、企業や地域と一体となって取り組むことも重要になります。

今後も、第2次日向市総合計画との整合性を図りながら、活力ある日向市の実現に向け、引き続き総合戦略に掲げる施策の充実に努めていく必要があります。

